

2026年6月26日

第24期 決算公告

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

東京都台東区北上野二丁目8番7号

三菱電機住環境システムズ株式会社

代表取締役 中條 孝

貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	95,312,705	流 動 負 債	80,515,332
現 金 及 び 預 金	323,728	買 掛 金	65,445,321
受 取 手 形	1,315,390	短 期 借 入 金	2,101,681
電 子 記 録 債 権	35,911,358	未 払 金	6,866,614
売 掛 金	38,196,198	未 払 消 費 税 等	937,141
未 収 入 金	3,930,277	未 払 法 人 税 等	657,941
商 品	4,327,181	前 受 金	1,681,610
前 渡 金	1,636	預 り 金	206,012
貯 蔵 品	51,845	未 払 賞 与	2,619,008
短 期 貸 付 金	10,969,561	固 定 負 債	6,120,303
そ の 他 流 動 資 産	293,126	受 入 保 証 金	1,897,118
貸 倒 引 当 金	△7,600	退 職 給 付 引 当 金	4,141,796
固 定 資 産	8,561,061	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	65,100
有形固定資産	3,897,315	資 産 除 去 債 務	16,288
建 物	1,129,183	負 債 合 計	86,635,636
構 築 物	25,654	(純 資 産 の 部)	
車 輛 運 搬 具	0	株 主 資 本	17,067,173
器 具 備 品	165,513	資 本 金	2,627,000
土 地	2,576,964	利 益 剰 余 金	14,440,173
無形固定資産	188,459	利 益 準 備 金	656,750
ソ フ ト ウ ェ ア	188,313	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,783,423
そ の 他 無 形 固 定 資 産	145	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	66,239
投資その他の資産	4,475,286	繰 越 利 益 剰 余 金	13,717,183
投 資 有 価 証 券	442,881	評 価 ・ 換 算 差 額 等	170,956
関 係 会 社 株 式	84,152	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	170,956
出 資 金	2,835		
長 期 貸 付 金	3,142		
差 入 保 証 金	1,081,266		
長 期 前 払 費 用	210,531		
繰 延 税 金 資 産	2,588,934		
そ の 他 投 資	81,892		
貸 倒 引 当 金	△20,349		
資 産 合 計	103,873,766	純 資 産 合 計	17,238,130
		負債及び純資産合計	103,873,766

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		312,861,556
売上原価		274,351,622
売上総利益		38,509,934
販売費及び一般管理費		34,365,191
営業利益		4,144,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	151,914	
賃貸料	125,761	
雑収益	58,911	336,587
営業外費用		
支払利息	28,401	
雑損失	46,716	75,118
経常利益		4,406,212
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,647,265	
固定資産除売却益	62,289	1,709,555
特別損失		
事務所移転費用	14,763	
事業売却損	39,301	
割増退職金	691,935	746,000
税引前当期純利益		5,369,767
法人税、住民税及び事業税	1,249,384	
法人税等調整額	△216,577	1,032,806
当期純利益		4,336,960

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差 額 等 計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 計				
			固定資産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰余金					
当期首残高	2,627,000	656,750	79,573	10,619,968	11,356,292	13,983,292	143,884	143,884	14,127,176
当期変動額									
剰余金の配当				△1,253,079	△1,253,079	△1,253,079			△1,253,079
当期純利益				4,336,960	4,336,960	4,336,960			4,336,960
固定資産圧縮積 立金の取り崩し			△13,333	13,333	－	－			－
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							27,072	27,072	27,072
当期変動額合計	－	－	△13,333	3,097,214	3,083,881	3,083,881	27,072	27,072	3,110,953
当期末残高	2,627,000	656,750	66,239	13,717,183	14,440,173	17,067,173	170,956	170,956	17,238,130

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの ----- 時価法

(評価差額は部分純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

市場価格のない株式等 ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に
取得した建物附属設備及び構築物 ----- 定額法

その他 ----- 定率法

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸
倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権
については、個別に回収可能性を見積り回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法
により算出された額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。
さらに、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数 (13年) にわたって定額法により費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

当社は三菱電機製品を中心とする電気機械器具の卸売業を行っており、販売契約に基づ
きこれらの商品を顧客に提供する履行義務があります。

(2) (1) の義務に係る収益を認識する通常の時点

顧客が商品を受け入れた時点で履行義務が充足されることから、検収時点で収益を計上
しております。

II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 2,588,934 千円

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,333,255 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 15,322,110 千円

短期金銭債務 57,252,962 千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高 11,632,864 千円

売上高 228,414,854 千円

仕入高 1,497,260 千円

販売費及び一般管理費 169,363 千円

営業取引以外の取引による取引高

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 262,700 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2025年6月26日の定時株主総会決議において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,253,079 千円

1株当たりの配当額 4,770 円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月26日の定時株主総会決議において次のとおり決議することを予定しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 2,167,275 千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 8,250 円

基準日 2026年3月31日

効力発生日 2026年6月30日

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認等であり、評価性引当額は52,432千円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮記帳、その他有価証券評価差額であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、電子記録債権、売掛金、短期貸付金、買掛金並びに未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

単位：千円

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券 その他有価証券	346,887	346,887	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券の取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,545	346,887	241,342

（注2）市場価格のない株式等

単位：千円

	貸借対照表計上額
非上場株式	95,994
関係会社株式	84,152

（※）非上場株式並びに関係会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱電機（株）	被所有 直接 73.0% 間接 27.0%	三菱電機製品の 購入 役員の兼任	三菱電機製 品の購入	228,192,608	買掛金	54,928,013
				資金の貸付 及び借入	14,169,303	未収入金	2,233,785
				利息の受取	38,282	短期貸付金	10,969,561

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付・借入については、関係会社の資金協業にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、取引金額は期中の平均残高にて記載しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	メルコファシリ ティーズ（株）	所有 直接 100.0%	三菱電機製品の 販売 役員の兼任	資金の貸付 及び借入	1,482,056	短期借入金	1,261,676
				利息の支払	4,186		
子会社	沖縄三菱電機 販売（株）	所有 直接 90.0%	三菱電機製品の 販売 役員の兼任	三菱電機製 品の販売	3,707,114	売掛金	1,038,044
						未払金	76,176

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付・借入については、関係会社の資金協業にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、取引金額は期中の平均残高にて記載しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱電機照明 （株）	なし	商品の仕入	商品の仕入	32,864,909	買掛金	8,713,779
						未収入金	1,139,644
	三菱電機冷熱機器 販売（株）	なし	三菱電機製品の 販売	三菱電機製 品の販売	24,187,206	売掛金	2,386,443
						受取手形	4,311,537
						未払金	534,916

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	65,619 円 07 銭
1株当たり当期純利益	16,509 円 18 銭

X. 収益認識に関する注記

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益の計上基準」に記載しているため、記載を省略しております。

XI. 企業結合に関する注記

(子会社の吸収合併)

当社は2025年2月14日開催の臨時株主総会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の子会社であった株式会社菱和ライテックを吸収合併いたしました。
合併の概要は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：三菱電機住環境システムズ株式会社

事業の内容：家庭用電気機械器具卸

消滅会社：株式会社菱和ライテック

事業の内容：家庭用電気機械器具卸

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 企業結合の名称

三菱電機住環境システムズ株式会社

(5) 企業結合の目的

当社は、蛍光ランプの直需専門販売会社である株式会社菱和ライテックを吸収合併し、直需ビジネスで培ったノウハウおよび顧客との繋がりを継承していくとともに、人口減等により競争がますます厳しくなっている国内市場において、国内営業力を強化することを目的として本合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理し、本合併により抱合せ株式消滅差益を1,455百万円計上いたしました。

(子会社の吸収合併)

当社は2025年8月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、2025年10月1日を効力発生日として、当社100%出資の子会社であった株式会社東菱ビジネスサービスを吸収合併いたしました。
合併の概要は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：三菱電機住環境システムズ株式会社

事業の内容：家庭用電気機械器具卸

消滅会社：株式会社東菱ビジネスサービス

事業の内容：関係会社協業センター・物流管理

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 企業結合の名称

三菱電機住環境システムズ株式会社

(5) 企業結合の目的

株式会社東菱ビジネスサービスは、販促支援や当社子会社の総務・経理・などの業務委託を請け負っていましたが、当社子会社の再編等で業務委託元が少なくなり、専業子会社として複数の当社子会社管理業務を効率的に運営する役割は消滅しました。総合的に勘案した結果、人的資源を当社に集約し、業務体制強化と生産性向上を図ることを目的として本合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理し、本合併により抱合せ株式消滅差益を192百万円計上いたしました。